

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	協働の推進						継続		
コード	24	-	18	-	04	-	00	予算事業名	協働の推進
担当部署	市民部	市民活動支援課			協働推進担当			予算事業コード	会計 10 款 02 項 01 目 11

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進		実施計画事業名	協働の推進
方向性(節)	1節	協働によるまちづくり		個別計画等の名称	なし
施策	1	市民参加と協働の推進		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	協働のしくみづくり			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市提案型協働事業補助金交付要綱		川越市協働委託事業実施要綱		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民と行政が互いの特性を生かした適正な役割分担により協働による事業を展開し、活力ある地域社会を構築することを目的とします。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	少子高齢化や地方分権の進展に伴う地域の様々な課題や市民ニーズにきめ細やかに対応するため、「川越市協働指針」を平成20年度に制定いたしました。その指針に基づき事業展開をいたします。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	2,329	3,675	3,279	2,935	6,464	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	市民活動保険事務の業務が新規事業として導入したための予算措置					
事業費 A	1,821	1,754	2,338	1,637	6,464	10,760
人件費 B	13,573	13,573	13,573	13,573	13,573	13,573
総コスト(C=A+B)	15,394	15,327	15,911	15,210	20,037	24,333
正規職員(1年間の従事人数)	1.85人	1.85人	1.85人	1.85人	1.85人	1.85人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	15,394	15,327	15,911	15,210	20,037	24,333

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	提案型協働事業数	%	93.3	73.3	80.0	66.7	73.3	100.0
	指標の定義・説明	提案型協働事業補助金を補助事業数を15事業に支出することを目標にする場合の到達値。						
成果	協働委託事業数	%	30.0	50.0	70.0	70.0	70.0	100.0
	指標の定義・説明	川越市協働委託事業の実施事業数を10事業とした場合の到達値。						
	指標の定義・説明							
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	提案型協働事業数の件数は、平成21年度から1年ごとの件数は、14事業、11事業、12事業、10事業、11事業(審査中)であり、協働委託事業数は、平成21年度から1年ごとの事業数は、3事業、5事業、7事業、7事業、7事業となっている。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
提案型協働事業については、補助金の支出期間を3年間としているところから、事業の入れ替わりがあるため、毎年定着して事業数が同じではない。その中で事業の本数を増やすということは今より広い市民への理解を求める努力が必要になる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
市の重点事業として協働の推進が位置づけられており、協働事業補助金を募集することにより、その意義を市民に対して広報、お知らせする機会と捉えているが、補助金を廃止することにより、その機会がなくなり協働の推進が立ち行かなくなる。	

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		市民部				市民活動支援課	協働推進担当
事務事業名称		24	18	04	00	協働の推進	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					